

経営状況等に関するアンケート

(経営状況・東日本大震災からの復旧、復興に関するアンケート)

調査報告書

2017年2月

名取市商工会

宮城県産業復興相談センター

《 目 次 》

1 調査概要	2
2 結果概要	3
3 調査結果報告	
（１）回答事業所の属性	5
（２）現在の業況及び今後の経営環境	7
（３）設備投資の状況及び今後の予定	9
（４）経営上の問題点（重要度の高い順回答）	11
（５）今後の経営方針で重視していること	13
（６）東日本大震災の被災と復旧の状況	14
（７）最近の事業の状況	15
（８）借入や資金繰りで困ったことや心配事	16
（９）その他、今後支援機関に期待する支援、要望等	18
（１０）アンケート調査を終えて	19
4 参考資料＜調査票＞	20

1 調査概要

(1) 【調査目的】

名取市の商工会会員を対象に、経営状況・東日本大震災からの事業復旧・復興に関するアンケートを実施し、市内で事業を営む上での景気動向・復興進捗等を把握することを目的としました。

また、今回の集積データは、会員への情報提供を行うと共に、今後の経営計画策定支援等の基礎資料として蓄積し活用して参ります。

(2) 【調査対象】

名取市商工会会員で事業を営む小規模事業者

対象者数 912 事業者（内 個人事業者 374 先、法人 538 先）

回収数 179 先 （内 個人事業者 49 先、法人 130 先）

回収率 19.6% （内 個人事業者 13.1%、法人 24.2%）

(3) 【調査期間】

2016 年 11 月 7 日（月）～ 12 月 20 日（火）

※アンケート記載日が 12 月 31 日までの分を調査対象

(4) 【調査方法】

郵送による調査票の送付

(5) 集計上の注意点

- ① 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし、市全体の代表性を示すものではありません。
- ② 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため、合計が必ずしも 100%と一致しない場合（99.9%～100.1%）、表記は 100.0%としています。
- ③ アンケート集計・分析は、主に宮城県産業復興相談センターが行いました。

2 結果概要

○今後(3～5年後)の経営環境(事業の見通し)について

・今後の業界の中期展望については、「横ばい」(57.5%)が最も高く、「悪化見込」(31.8%)、「好転見込」(7.3%)となっています。業種別に見ると、「好転見込」については、「情報・通信業」(33.3%)、「製造業」(14.3%)で高くなっています。

○最近の事業の状況について

・「震災前とあまり変化なし」(現状維持)が32.4%と最も高くなっています。一方、24.6%は「震災前より最近良い」(拡大)と回答しており、新たな事業展開への高い意欲もうかがえます。

○経営上の問題点について

・「売上不振」が18.6%と最も高くなっています。一方、売上増加を果たす事業所をみれば売上高を「量」と「単価」に分解すると、「量」の「増加」分が、「単価」の「上昇」分より多いため、結果売上高の増加は、一般的に「量」の増加によるものと考えられます。

・第二位「人材不足」17.5%、第三位「人材育成」15.4%の順で課題としています。

売上拡大に取り組む上での問題として、また業績回復の手段としてもやはり「人材不足」と「人材育成」が大きな課題となっているようです。

・雇用の維持や人材育成にあたっては、国が委託する「キャリア形成促進助成金」が大きな支援制度としてあります。

○現在の業況及び今後の経営環境について

・現在の業況が「良い」と回答する事業所の内、今後は「横ばい」68.3%、「悪化」17.1%で比較的安定的に推移するとの見方になっています。

・「良い」と回答者の中でも、経営上の問題点として「人材不足」61.0%、「人材育成」53.7%と回答しています。売上拡大に取り組む上での課題については、「人材の不足」と回答しているものと思います。

・他方、現在の業況が「悪い」と回答する事業所の内、「人材不足」28.9%、「人材育成」24.1%「売上不振」は80.7%が課題点として回答しています。

・売上拡大策を検討する上では、「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応」、「既存製品・サービスの高付加価値化」、「営業・販売体制の見直し・強化」、「価格競争力の強化」などが実態調査の回答例として挙げられます。但し、その中でも価格よりも製品やサービス内容を主体とした販路や売上拡大策に繋げようとしている事業所は多くなっています。

商談会などのビジネスマッチングでは、パイヤー目線での商品開発がポイントと言われます。

○経営資源について…人材・育成面…

・人員の過不足状況については、上記、経営環境で記載の通り、「現場・作業スタッフ」、「営業スタッフ」、「現場・作業の管理監督者」、「マネージャークラス」等の確保が望まれています。が、中々補充しきれない状況が続いています。

○経営資源について…設備投資面…

・2016年に設備投資を「実施した」事業所は35.8%に対し、2017年以降は36.9%が「実施予定」となっており、設備投資は横ばいで推移する見込みです。

・一般的には「設備を必要としない事業」、「投資に見合う需要見通しが立たない」ことなどから設備投資の実施に至らない理由として挙げられます。

設備投資を促進するには低利融資制度や税制の整備と併せて、経営者が（設備）投資を回収できると判断できるような長期的な政策の視点も必要とされます。

○経営資源について…資金調達面…

・資金繰り関連では9先が借入や返済等で先行き懸念を示しています。この中でも、現在良好な事業所も、既存借入分の負担増、元金返済猶予期間終了による負担増、人件費等固定費負担増などで資金繰りの難化を不安視しています。

・「資金繰り表」や「事業計画書」の策定を行い、現状をしっかりと把握し将来の展望を見据えることは、業況の改善につながる柱と考えていただきたいと思います。

○必要な支援策について

「販路拡大支援」、「人材確保への支援」が最も高く、次いで「中小企業関連税制の拡充」、「資金繰り支援」、「補助金・助成金の拡充」となっています。

◎まとめ

事業所の経営状況については、震災前と比較して、「好転」45.8%に対し「悪化」46.4%とほぼ半々となっています。しかしながら、約4割の事業所で売上高などが伸び業況が好転しているものの、上昇する事業コストの転嫁が依然として進んでいないほか、今後売上の拡大に向けて大半の事業所で人材の不足が大きな課題となっています。

事業所の規模という観点から見ると、収益状況や設備投資、経営課題など様々な面で大きな差異が見られる。[0～20人]①～③では、「人材不足」や「資金不足」が大きな課題となっており、現状維持を志向する事業所が55.3%となっています。販路拡大に向けての取組も[21～100超]に比べて回答が少なくなっており、[0～20人]に対しては、持続的な成長に向けて、伴走型支援などのキメ細かな支援が必要であると思われます。また、中小企業支援施策の周知を一層図ると共に、利用促進に向けた研修制度の充実などが求められています。

3. 調査結果報告

(1) 回答事業所の属性

① 業種別従業員数 「 サービス業22.3%、従業員数1～5名が最多 」

今回、調査に協力いただいた事業所は、サービス業22.3%が最多で、従業員数では「1～5人」(36.3%)の事業所が最も多く、続いて「6～20人」(30.7%)となっており、比較的規模の小さい20人以下の事業所が約8割(79%)を占めています。

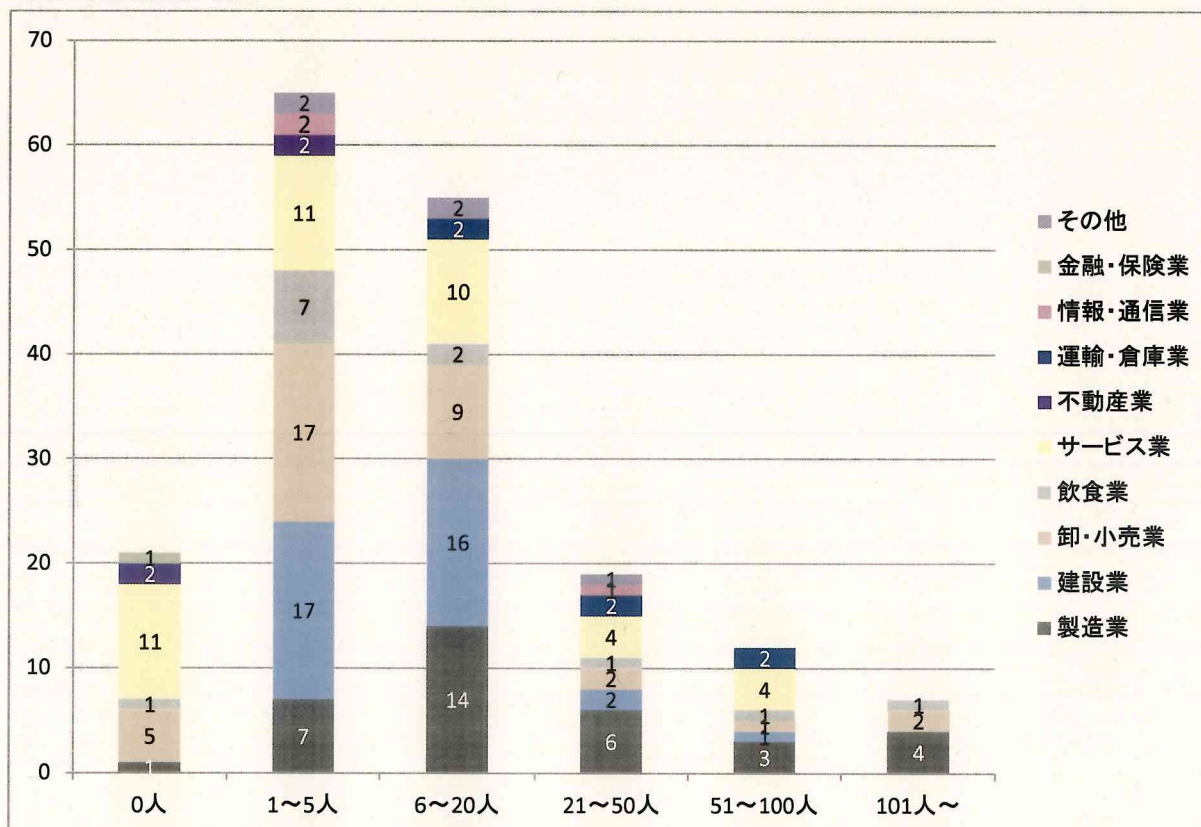
宮城県内の業種別内訳では、「卸・小売業」28.1%、「サービス業」16.5%、「建設業」11.2%の順となっています。(総務省・経済産業省「平成24年経済サイエンス」)

(図1-1)【業種別従業員数】

(上段:回答数、下段:構成比)

	合 計	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業
合 計	179 100.0%	35 19.6%	36 20.1%	36 20.1%	13 7.3%	40 22.3%
0人	21 100.0%	1 4.8%	0 0.0%	5 23.8%	1 4.8%	11 52.4%
1～5人	65 100.0%	7 10.8%	17 26.2%	17 26.2%	7 10.8%	11 16.9%
6～20人	55 100.0%	14 25.5%	16 29.1%	9 16.4%	2 3.6%	10 18.2%
21～50人	19 100.0%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	4 21.1%
51～100人	12 100.0%	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	4 33.3%
101人～	7 100.0%	4 57.1%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%
	不動産業	運輸・倉庫業	情報・通信業	金融・保険業	その他	
合 計	4 2.2%	6 3.4%	3 1.7%	1 0.6%	5 2.8%	
0人	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	
1～5人	2 3.1%	0 0.0%	2 3.1%	0 0.0%	2 3.1%	
6～20人	0 0.0%	2 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	
21～50人	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	
51～100人	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
101人～	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

(図1-2)従業員数・業種



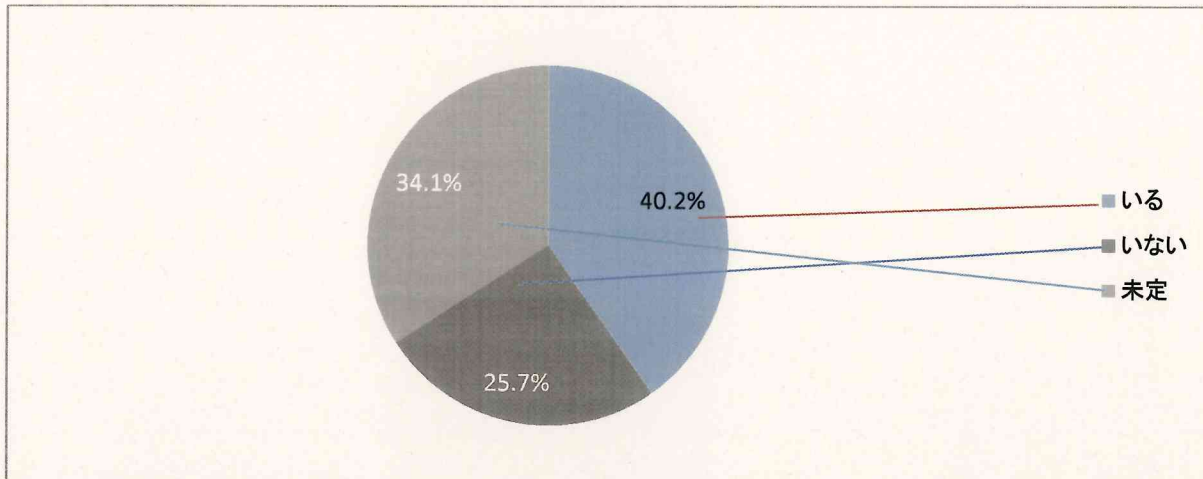
② 業種別後継者の有無 「後継者がいない」「後継者未定」の合計は6割

後継者が「いる」回答は40.2%、「いない」「未定」の合計は59.8%で、半数以上の事業所で後継者が決まってい
ない現状が浮かびました。業種別では「サービス業」の合計70.0%が最も多い結果です。(図1-3、1-4)
(但し、「金融・保険業」の1社、100%は除く)

比較的業歴が長く、事業規模規模の大きな企業の場合、後継者は決まっているケースが多く、反対に小規模
で業歴が浅い事業所は後継者に恵まれない傾向にあります。

※TEIKOKU NEWS(東北版)によれば、オーナー企業(代表者が株式大半所有)の全体の71.2%が後継者未定
(未詳含む)となっています。特に65歳以上の高齢社長の企業において、過半数が後継者不在といわれます。
後継者育成には相応の時間が必要であるため、早急な解決が望まれるとされます。

(図1-3)後継者の有無

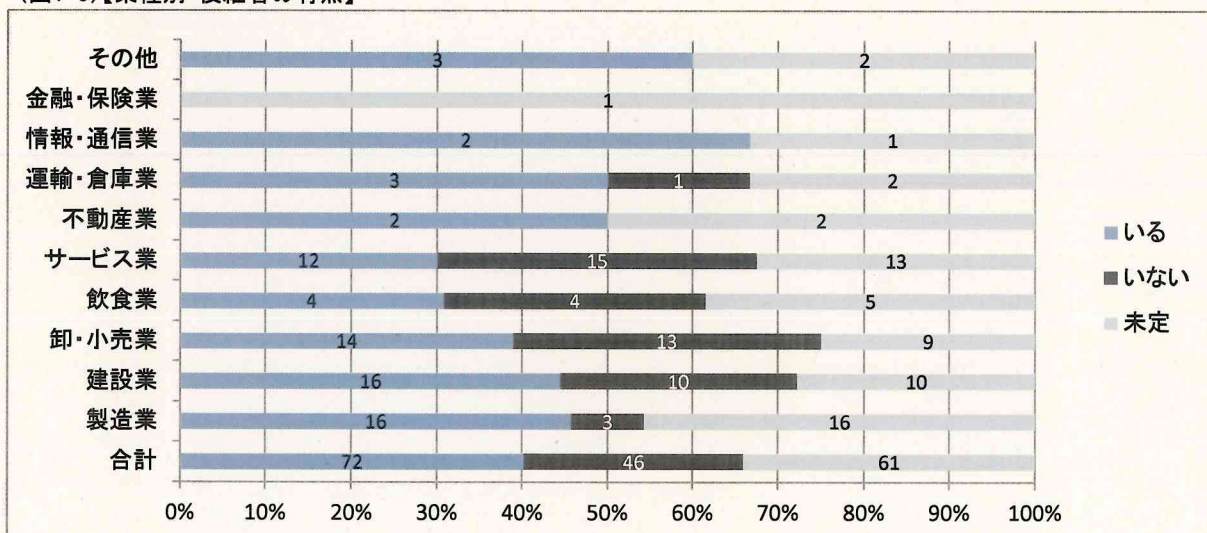


(図1-4)【業種別・後継者の有無】

(上段:回答数、下段:構成比)

	合 計	いる	いない	未定	未回答
合 計	179 100.0%	72 40.2%	46 25.7%	61 34.1%	0 0.0%
製造業	35 100.0%	16 45.7%	3 8.6%	16 45.7%	0 0.0%
建設業	36 100.0%	16 44.4%	10 27.8%	10 27.8%	0 0.0%
卸・小売業	36 100.0%	14 38.9%	13 36.1%	9 25.0%	0 0.0%
飲食業	13 100.0%	4 30.8%	4 30.8%	5 38.5%	0 0.0%
サービス業	40 100.0%	12 30.0%	15 37.5%	13 32.5%	0 0.0%
不動産業	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%
運輸・倉庫業	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
情報・通信業	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
金融・保険業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
その他	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%

(図1-5)【業種別・後継者の有無】



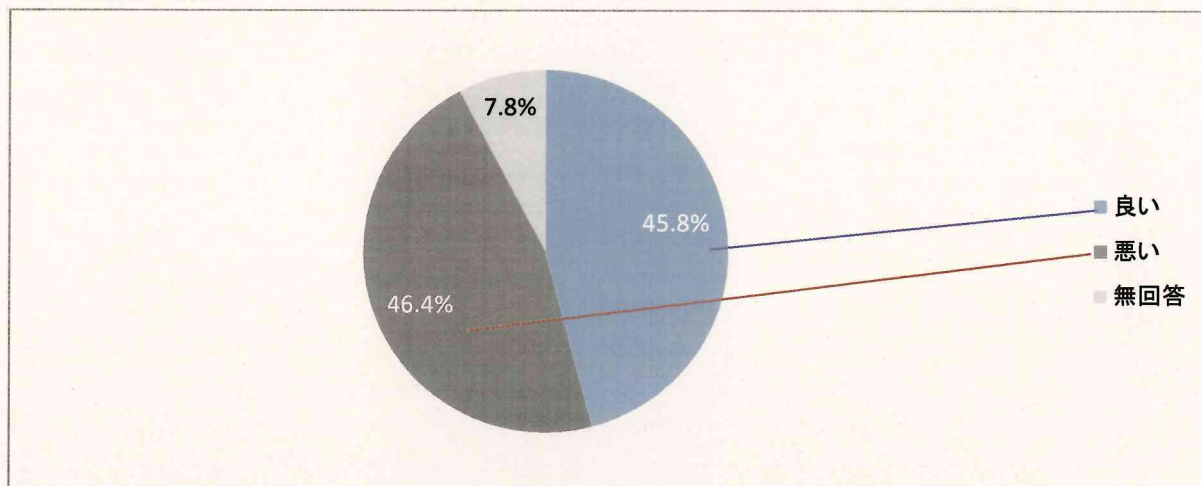
(2) 現在の業況 「良い」と「悪い」はほぼ同数

① 震災前と比較して、現在の業況は「悪い」46.4%「良い」45.8%となりました。(図1-6)

業種別で「悪い」の比率が高い順では「情報・通信業」100%「運輸・倉庫業」66.7%、「卸・小売業」61.1%となっています。また、「業況は良い」業種では「建設業」75.0%、製造業51.4%となります。

震災直後から復興需要が業績拡大に直結し、特に、これまで復興をけん引してきた「建設業」は他の産業に比べ伸び率が安定していると見られています。(東京商工リサーチ)

(図1-6)現在の業況

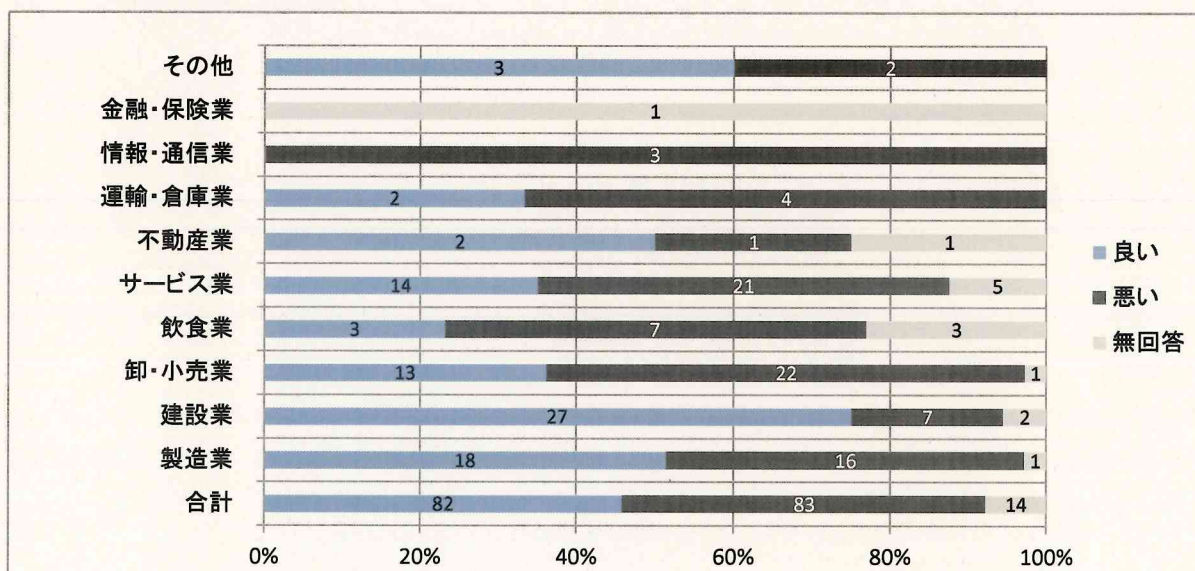


(図1-7)【業種別・現在の業況】

(上段:回答数、下段:構成比)

	合 計	良い	悪い	無回答
合 計	179 100.0%	82 45.8%	83 46.4%	14 7.8%
製造業	35 100.0%	18 51.4%	16 45.7%	1 5.6%
建設業	36 100.0%	27 75.0%	7 19.4%	2 7.4%
卸・小売業	36 100.0%	13 36.1%	22 61.1%	1 7.7%
飲食業	13 100.0%	3 23.1%	7 53.8%	3 100.0%
サービス業	40 100.0%	14 35.0%	21 52.5%	5 35.7%
不動産業	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 50.0%
運輸・倉庫業	6 100.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%
情報・通信業	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
金融・保険業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
その他	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%

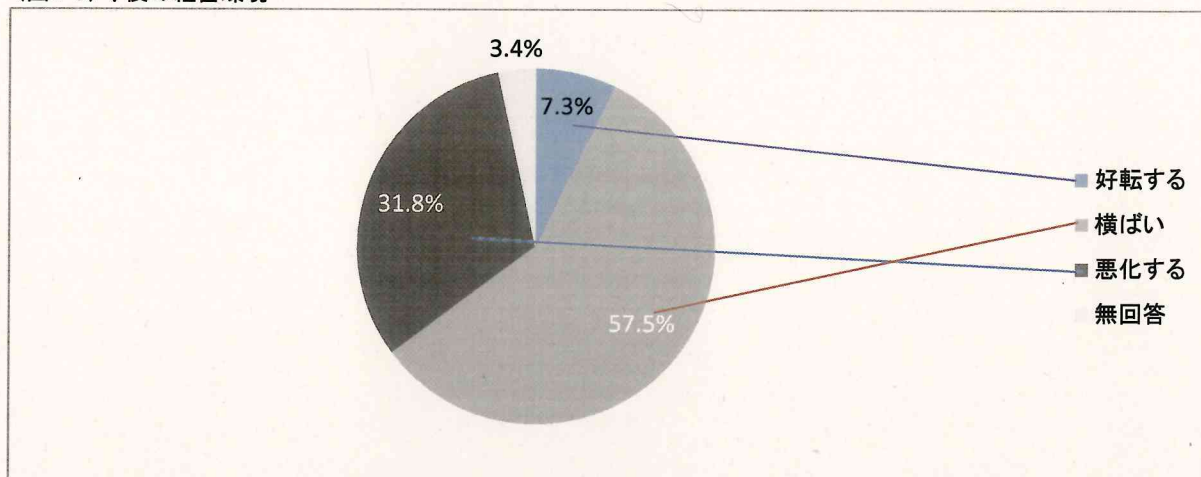
(図1-8)【業種別・現在の業況】



② 今後の経営環境 「横ばい57.5%、悪化31.8% 先行きの厳しさを認識」

経営環境の先行きは、現状と比べて「悪化する」31.8%、「横ばい」57.5%と厳しい現実と捉えています。一方、「好転する」7.3%の大半は震災の影響のなかった事業所が回答しています。業種別で、「悪化する」金融・保険業100%、卸・小売業50.0%の順で高く、「好転する」では情報・通信業33.3%、製造業14.3%と続き、この中で被災がなかった先のほとんどが今後「好転する」または「横ばい」と回答しています。「横ばい」または「悪化する」と回答した事業所の多くは、Q8やQ9の心配事や支援策の要望を具体的に示しています。（具体例はQ8、Q9参照）（図1-9、1-10、1-11）

（図1-9）今後の経営環境

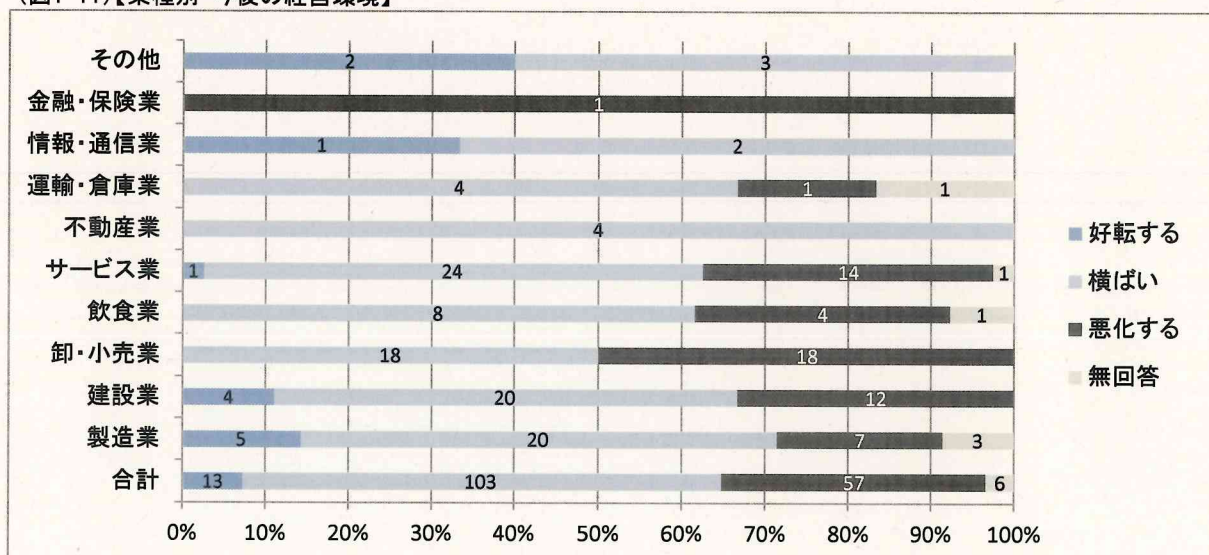


（図1-10）【業種別・今後の経営環境】

（上段：回答数、下段：構成比）

	合 計	好転する	横ばい	悪化する	無回答
合 計	179 100.0%	13 7.3%	103 57.5%	57 31.8%	6 3.4%
製造業	35 100.0%	5 14.3%	20 57.1%	7 20.0%	3 8.6%
建設業	36 100.0%	4 11.1%	20 55.6%	12 33.3%	0 0.0%
卸・小売業	36 100.0%	0 0.0%	18 50.0%	18 50.0%	0 0.0%
飲食業	13 100.0%	0 0.0%	8 61.5%	4 30.8%	1 7.7%
サービス業	40 100.0%	1 2.5%	24 60.0%	14 35.0%	1 2.5%
不動産業	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸・倉庫業	6 100.0%	0 0.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%
情報・通信業	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
金融・保険業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
その他	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%

（図1-11）【業種別・今後の経営環境】



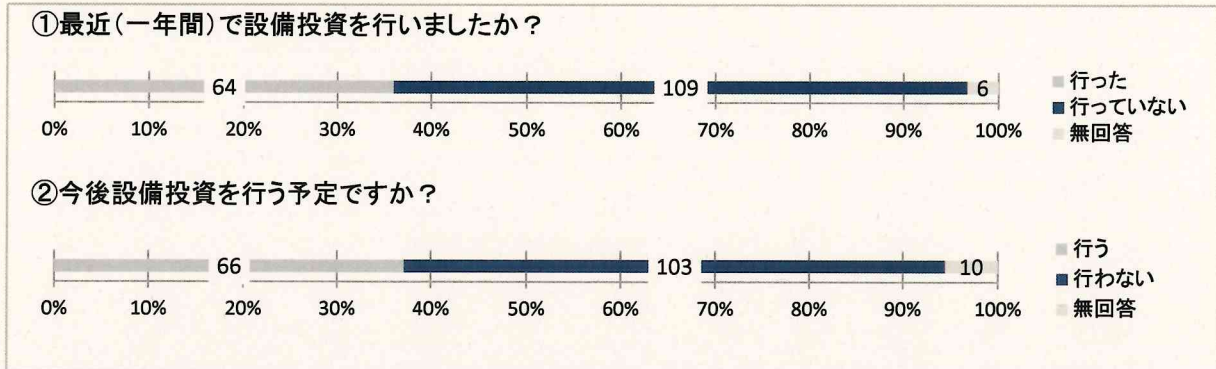
(3) 設備投資の実施状況及び今後の実施見通しについて

「 今後設備投資を行う予定の先 36.9% 」

直近1年間で、設備投資を行った事業所は64先(35.8%)、まだ行っていないは109先(60.9%)、今後設備投資を行う予定は66先(36.9%)、設備を行う予定がない事業所は103先(57.5%)になります。全体の60%近くは、「これまでも」「これから」設備投資実施には消極的な回答となっています。(図1-12)

設備投資を行わない理由として、販路や人口流出等による経営環境の悪化に伴う売上不振、資金繰り難・資金調達不足、経営者の高齢化等不安要因を抱えながらの新たな借入に伴う抵抗感が挙げられるようです。

(図1-12)設備投資の状況及び今後の予定



2016年版中小企業白書概要でも、現状分析で「人手不足」と「設備老朽化」を取り上げています。

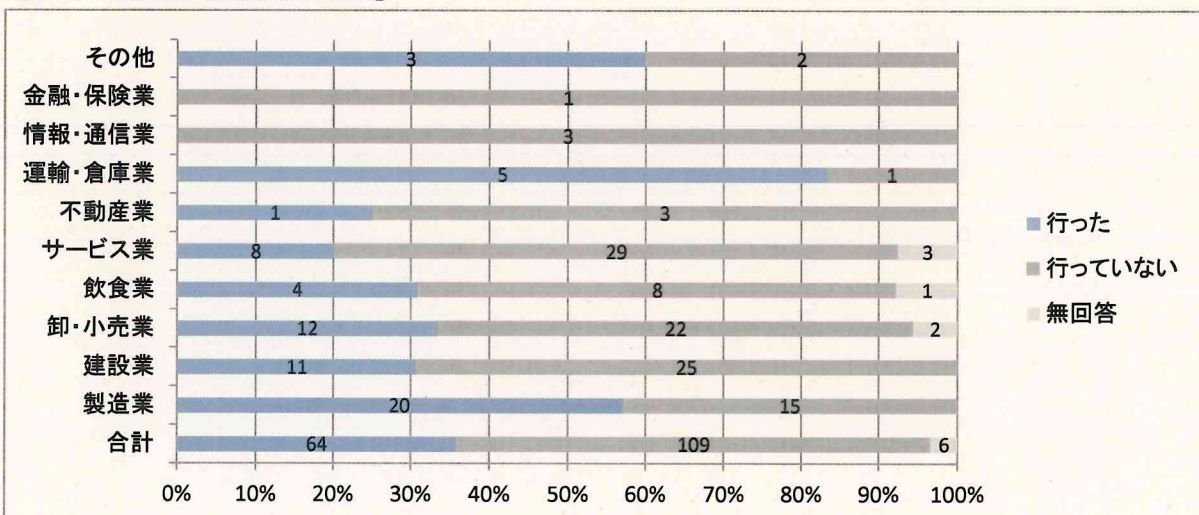
中小企業でも賃上げは行われているが、人手不足感が強まっている。また、設備投資も伸び悩み、中小企業の設備の老朽化が進む。こうした状況を踏まえれば、経常利益が過去最高水準にある今こそ、省力化・合理化や売上拡大等を通じて稼ぐ力を高める必要があるとしています。

(図1-13)【業種別・設備投資の状況】

(上段:回答数、下段:構成比)

	合 計	行った	行っていない	無回答
合 計	179 100.0%	64 35.8%	109 60.9%	6 3.4%
製造業	35 100.0%	20 57.1%	15 42.9%	0 0.0%
建設業	36 100.0%	11 30.6%	25 69.4%	0 0.0%
卸・小売業	36 100.0%	12 33.3%	22 61.1%	2 5.6%
飲食業	13 100.0%	4 30.8%	8 61.5%	1 7.7%
サービス業	40 100.0%	8 20.0%	29 72.5%	3 7.5%
不動産業	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
運輸・倉庫業	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%
情報・通信業	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
金融・保険業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
その他	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%

(図1-14)【業種別・設備投資の状況】

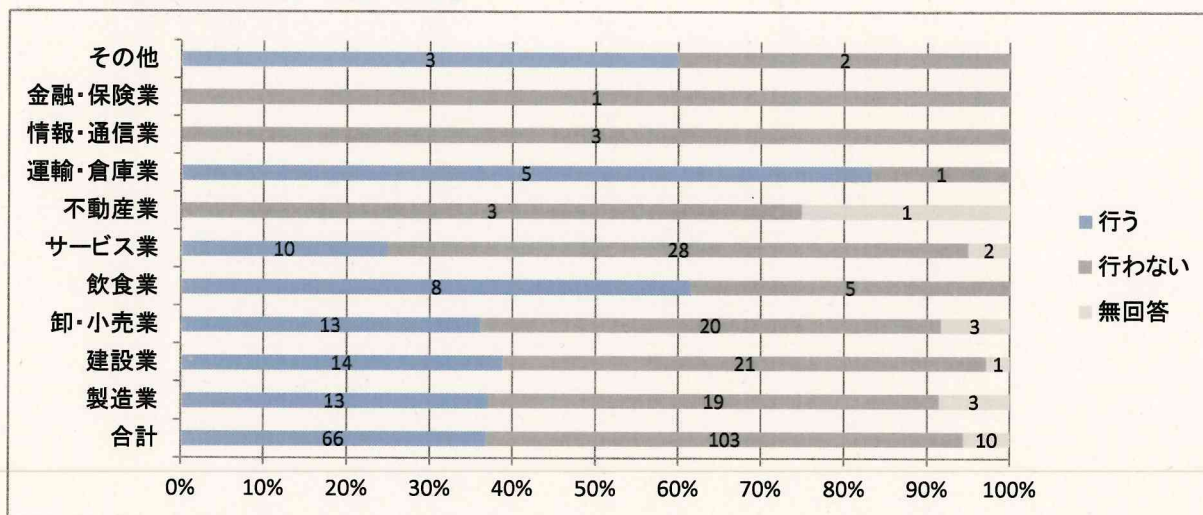


(図1-15)【業種別・設備投資の今後の予定】

(上段:回答数、下段:構成比)

	合 計	行う	行わない	無回答
合 計	179 100.0%	66 36.9%	103 57.5%	10 5.6%
製造業	35 100.0%	13 37.1%	19 54.3%	3 8.6%
建設業	36 100.0%	14 38.9%	21 58.3%	1 2.8%
卸・小売業	36 100.0%	13 36.1%	20 55.6%	3 8.3%
飲食業	13 100.0%	8 61.5%	5 38.5%	0 0.0%
サービス業	40 100.0%	10 25.0%	28 70.0%	2 5.0%
不動産業	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%
運輸・倉庫業	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%
情報・通信業	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
金融・保険業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
その他	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%

(図1-16)【業種別・設備投資の今後の予定】



(4) 経営上の問題点

1. 全体の傾向

現在直面している経営課題を重要度の高い順に上位3位まで回答していただいた結果、「全体の課題の合計（第1位～3位までのトータル）」では、「売上不振」18.6%が最も多く、「人材不足」17.5%、「人材育成」15.4%と続きます。（図1-17）

順位別でみると、課題第1位の内訳では「売上不振」33.7%、「人材不足」26.7%となります。

第2位では、「人材育成」25.6%、「人材不足」15.0%、「施設・設備の老朽化」11.9%となり、第3位では、「人材育成」14.0%、「競争の激化」13.2%、「施設・設備の老朽化」12.5%となります。

これらから、「売上不振」が経営上もっとも大きな課題として挙げられ、「人材不足」「人材育成」についての課題は、人・物・金・情報といった経営資源の中でとりわけ人（人材）をかくも重要な課題と認識しています。

「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」（2012年、中小企業庁委託の㈱野村総研）では、「賃金」、「労働条件」、「福利厚生」、「仕事のやりがい」の順で就職先を選択するとの集計結果です。

人材採用に成功している企業の特徴として、就業環境や仕事のやりがいに加えて、採用のノウハウや手段、採用をしたい人材像の明確化に強みがあったと述べられています。

※合計は、不明及び無回答を除き、集計しているため、各順位の合計は一致しません。

（図1-17）経営上の問題点

（上段：回答数、下段：構成比）

課題 順位	合 計	売上不振	施設・設備の 老朽化	原材料の高騰	風評被害	資金繰りの悪化
合 計	468 100%	87 18.6%	45 9.6%	40 8.5%	6 1.3%	24 5.1%
1位	172 100%	58 33.7%	9 5.2%	9 5.2%	4 2.3%	3 1.7%
2位	160 100%	16 10.0%	19 11.9%	16 10.0%	0 0.0%	13 8.1%
3位	136 100%	13 9.6%	17 12.5%	15 11.0%	2 1.5%	8 5.9%
人材不足	人材育成	後継者対策	情報収集	競争の激化	仮設から本設 復旧へ不安	その他
82 17.5%	72 15.4%	25 5.3%	18 3.8%	53 11.3%	9 1.9%	7 1.5%
46 26.7%	12 7.0%	5 2.9%	1 0.6%	16 9.3%	4 2.3%	5 2.9%
24 15.0%	41 25.6%	4 2.5%	7 4.4%	19 11.9%	1 0.6%	0 0.0%
12 8.8%	19 14.0%	16 11.8%	10 7.4%	18 13.2%	4 2.9%	2 1.5%

(図1-18)【業種別・経営上の問題点】

	課題 順位	合 計	売上不振	施設・設備 の老朽化	原材料の 高騰	風評被害	資金繰り の悪化	人材不足	人材育成	後継者 対策	情報収集	競争の激化	仮設から 本設 復旧 へ不安	その他
合計 179社	全順位合計	468	87	45	40	6	24	82	72	25	18	53	9	7
	1位	172 100%	58 33.7%	9 5.2%	9 5.2%	4 2.3%	3 1.7%	46 26.7%	12 7.0%	5 2.9%	1 0.6%	16 9.3%	4 2.3%	5 2.9%
	2位	160 100%	16 10.0%	19 11.9%	16 10.0%	0 0.0%	13 8.1%	24 15.0%	41 25.6%	4 2.5%	7 4.4%	19 11.9%	1 0.6%	0 0.0%
	3位	136 100%	13 9.6%	17 12.5%	15 11.0%	2 1.5%	8 5.9%	12 8.8%	19 14.0%	16 11.8%	10 7.4%	18 13.2%	4 2.9%	2 1.5%
製造業 35社	1位	34 100%	13 38.2%	3 8.6%	2 5.9%	2 5.9%	1 2.9%	7 20.6%	2 5.9%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.9%
	2位	33 100%	2 6.1%	3 9.1%	6 18.2%	0 0.0%	3 9.1%	4 12.1%	8 24.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 18.2%	1 3.0%	0 0.0%
	3位	28 100%	2 7.1%	5 17.9%	4 14.3%	1 3.6%	1 3.6%	3 10.7%	5 17.9%	2 7.1%	1 3.6%	3 10.7%	1 3.6%	0 0.0%
建設業 36社	1位	34 100%	5 14.7%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	17 50.0%	4 11.8%	2 5.9%	0 0.0%	3 8.8%	1 2.9%	0 0.0%
	2位	32 100%	3 9.4%	4 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%	5 15.6%	14 43.8%	0 0.0%	1 3.1%	3 9.4%	0 0.0%	0 0.0%
	3位	30 100%	1 3.3%	6 20.0%	5 16.7%	0 0.0%	1 3.3%	1 3.3%	3 10.0%	5 16.7%	3 10.0%	5 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
卸・ 小売業 36社	1位	36 100%	16 44.4%	2 5.6%	2 5.6%	1 2.8%	0 0.0%	5 13.9%	2 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 16.7%	0 0.0%	2 5.6%
	2位	34 100%	6 17.6%	4 11.8%	4 11.8%	0 0.0%	5 14.7%	0 0.0%	5 14.7%	4 11.8%	0 0.0%	6 17.8%	0 0.0%	0 0.0%
	3位	30 100%	3 10.0%	2 6.7%	3 10.0%	1 3.3%	2 6.7%	5 16.7%	3 10.0%	2 6.7%	5 16.7%	4 13.3%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業 13社	1位	13 100%	4 30.8%	1 7.7%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%
	2位	13 100%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 38.5%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
	3位	13 100%	1 7.7%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
サービ ス業 40社	1位	36 100%	15 41.7%	2 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 33.3%	1 2.8%	0 0.0%	1 2.8%	3 8.3%	2 5.6%	0 0.0%
	2位	31 100%	3 9.7%	4 12.9%	4 12.9%	0 0.0%	3 9.7%	5 16.1%	8 25.8%	0 0.0%	3 9.7%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%
	3位	27 100%	4 14.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.1%	1 3.7%	6 22.2%	3 11.1%	1 3.7%	6 22.2%	2 7.4%	1 3.7%
不動産 業 4社	1位	4 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2位	2 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3位	1 100%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸・ 倉庫業 6社	1位	6 100%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
	2位	6 100%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	3位	4 100%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
情報・ 通信業 3社	1位	3 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2位	3 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	3位	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
金融・ 保険業 1社	1位	1 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2位	1 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3位	1 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他 5社	1位	5 100%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2位	5 100%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3位	2 100%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(5) 今後の経営方針として重視していること

「人材の育成・獲得」「販路の開拓・拡大」を重視

今後の経営方針で重視している事項では、「人材の育成・獲得」30.2%、「販路の開拓・拡大」28.5%の2項目が高い結果となりました。(図1-19)

業種別にみると、「販路の開拓・拡大」には「卸・小売業」と「飲食業」の事業者の回答が集中しました。

「人材の育成・獲得」の項目では、「情報・通信業」(66.7%)「建設業」(35.3%)の順で回答がありました。

独立行政法人労働製作研究・研修機構のプレスリリースによれば、次の調査報告があります。

人材不足の対策効果があった企業は、採用方法の多様化に積極的と言われます。つまり、中途採用の強化や新卒採用の強化、非正社員から正社員への登用を進めることなど、採用方法の多様化等に取り組んでいる割合が高くなっています。また企業の半数弱が「業務の効率化を進める(無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等)」ことを挙げるなど、業務自体の見直し等にも取り組んでいる様子が見てとれる、とされます。また、企業及び労働者双方から、人材不足の対策としても「教育訓練・能力開発の強化」が重要であるとしています。

「販路拡大」から「売上増」につなげるには、「経営(企業)理念」及び「事業計画」を策定し、全社で共有化して難局に取り組むことが実績の証となる、とのデータもあります。

(図1-19)【業種別・今後の経営方針】

(上段:回答数、下段:構成比)

	合 計	新商品の開発	技術力の向上	販路の開拓・拡大	コストの低減	設備投資
合 計	179 100.0%	9 5.0%	18 10.1%	51 28.5%	11 6.1%	5 2.8%
製造業	36 100.0%	5 13.9%	1 2.8%	13 36.1%	2 5.6%	0 0.0%
建設業	34 100.0%	0 0.0%	8 23.5%	10 29.4%	1 2.9%	0 0.0%
卸・小売業	37 100.0%	3 8.1%	3 8.1%	14 37.8%	2 5.4%	0 0.0%
飲食業	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 38.5%	2 15.4%	1 7.7%
サービス業	40 100.0%	1 2.5%	5 12.5%	7 17.5%	2 5.0%	3 7.5%
不動産業	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
運輸・倉庫業	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%
情報・通信業	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
金融・保険業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
	人材の育成・獲得	特になし	その他	未回答		
合 計	54 30.2%	20 11.2%	9 5.0%	2 1.1%		
製造業	12 33.3%	1 2.8%	1 2.8%	1 2.8%		
建設業	12 35.3%	1 2.9%	1 2.9%	1 2.9%		
卸・小売業	6 16.2%	6 16.2%	3 8.1%	0 0.0%		
飲食業	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%		
サービス業	14 35.0%	8 20.0%	0 0.0%	0 0.0%		
不動産業	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%		
運輸・倉庫業	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%		
情報・通信業	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
金融・保険業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
その他	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%		

(6) 東日本大震災の被災と復旧の状況

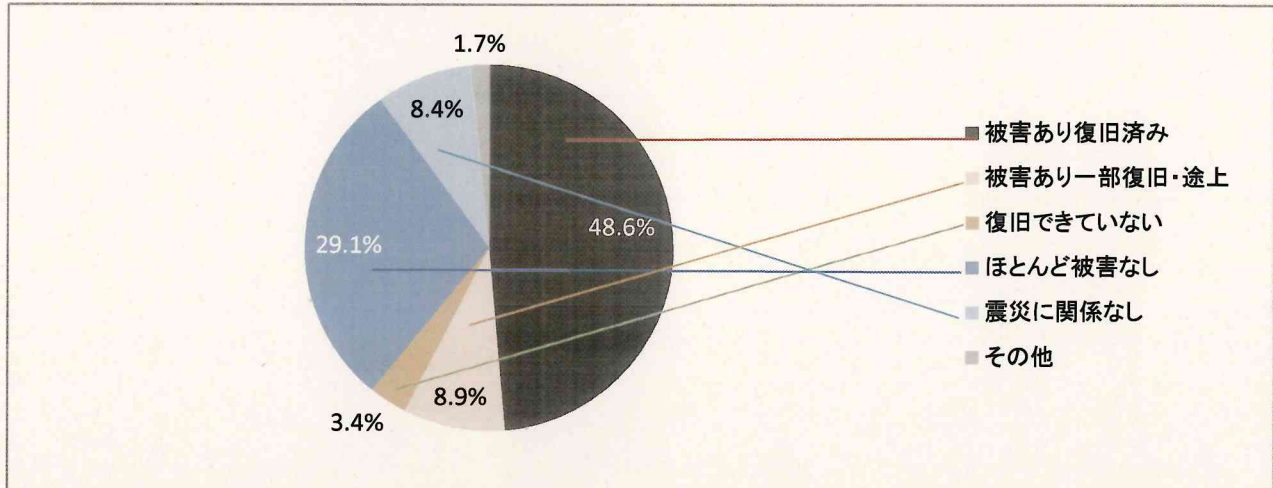
1. 全体の状況

震災で「被災あり復旧済み」の事業所は全体の48.6%との回答があり、これは何らかの被災を受けた事業所の内約8割(79.8%)が復旧を果たしている状況となっています。

ただ、「一部復旧したが完全ではない」、本設に至らず「復旧できていない」事業所は全体の12.3%、被災を受けた事業所の中では、20%近くが今なお完全復旧や復旧ができていないことになります。

業種別先数では、復旧がまだ完全でない「一部復旧」と「復旧できていない」合計の事業所数で見ると「卸・小売業」と「サービス業」が共に7先が「復旧未達」の状況にあります。一方「復旧済み」の回答が高い順では、「情報・通信業」「金融・保険業」100%、「運輸・倉庫業」83.3%、「製造業」62.9%、「飲食業」61.5%と続いています。

(図1-20) 東日本大震災の被災と復旧の状況

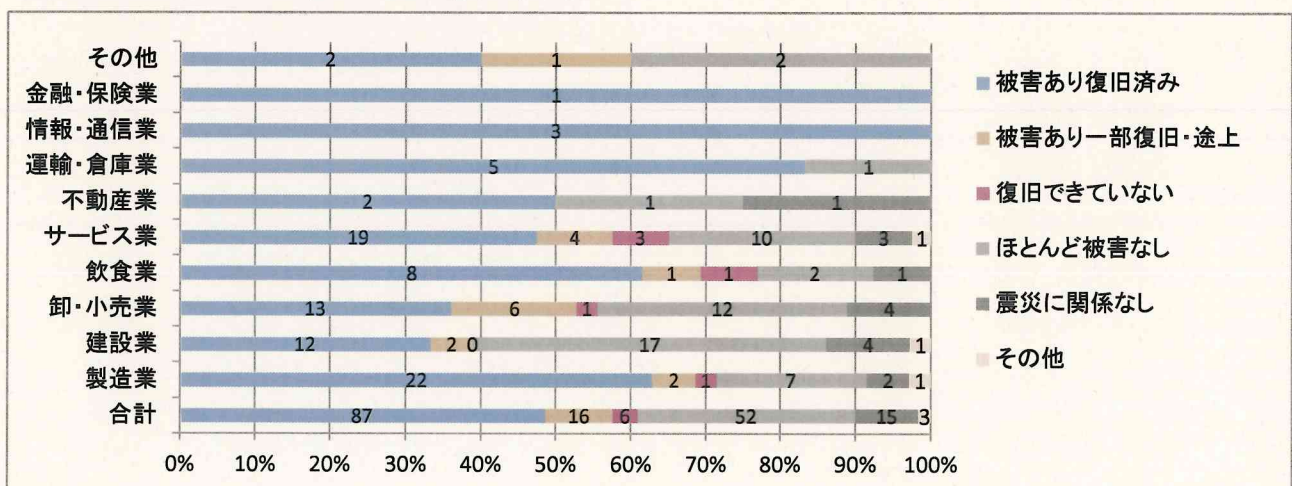


(図1-21) 【業種別・東日本大震災の被災と復旧の状況】

(上段: 回答数、下段: 構成比)

	合 計	被災あり 復旧済み	被災あり一部 復旧・途上	復旧できて いない	ほとんど 被害なし	震災に 関係なし	その他
合 計	179 100.0%	87 48.6%	16 8.9%	6 3.4%	52 29.1%	15 8.4%	3 1.7%
製造業	35 100.0%	22 62.9%	2 5.7%	1 2.9%	7 20.0%	2 5.7%	1 2.9%
建設業	36 100.0%	12 33.3%	2 5.6%	0 0.0%	17 47.2%	4 11.1%	1 2.8%
卸・小売業	36 100.0%	13 36.1%	6 16.7%	1 2.8%	12 33.3%	4 11.1%	0 0.0%
飲食業	13 100.0%	8 61.5%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%
サービス業	40 100.0%	19 47.5%	4 10.0%	3 7.5%	10 25.0%	3 7.5%	1 2.5%
不動産業	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
運輸・倉庫業	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
情報・通信業	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
金融・保険業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%

(図1-22) 【業種別・東日本大震災の被災と復旧の状況】

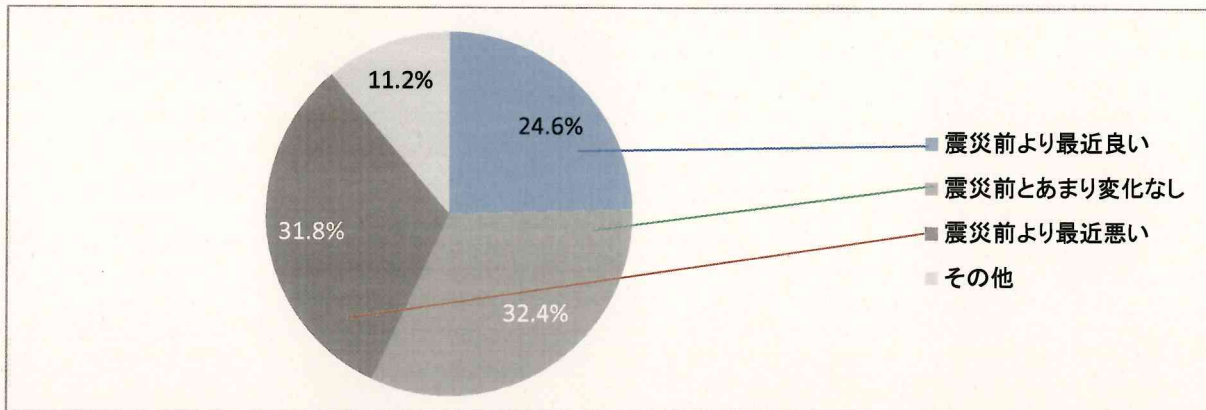


(7) 最近の事業の状況

「震災前より最近良い」24.6%に対し、「悪い」31.8%

全体では、「震災前とあまり変化なし」「悪い」の合計が64.2%との回答が大半を占め、業種別では「情報・通信」「運輸・倉庫」業が悪化の傾向にあります。一方、「飲食業」では46.2%が「良い」と回答しています。

(図1-23) 最近の事業の状況について



(図1-24)【業種別・最近の事業の状況について】

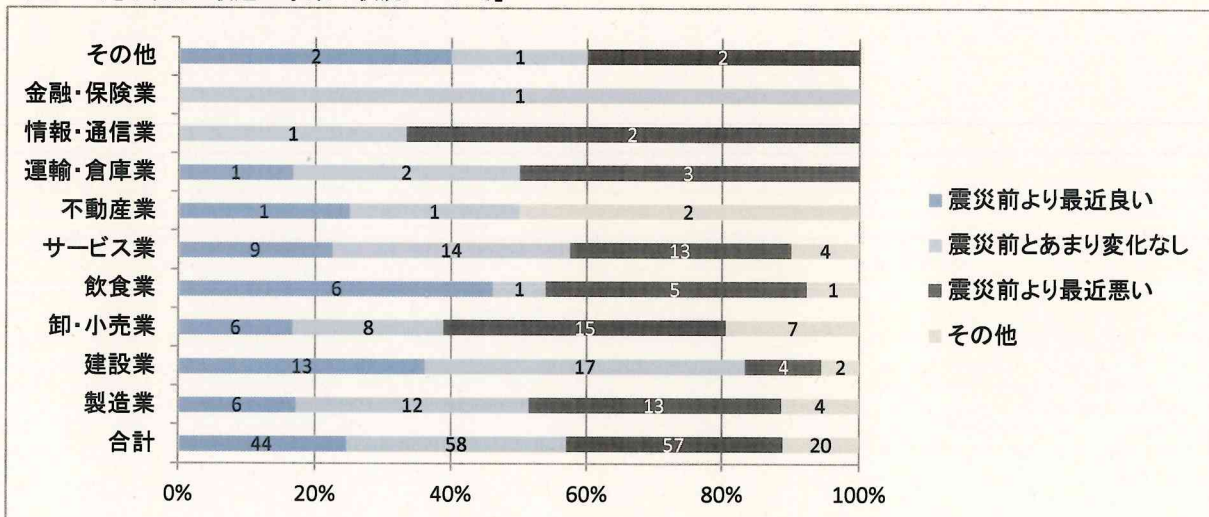
(上段:回答数、下段:構成比)

	合 計	震災前より最近良い	震災前とあまり変化なし	震災前より最近悪い	その他
合 計	179 100.0%	44 24.6%	58 32.4%	57 31.8%	20 11.2%
製造業	35 100.0%	6 17.1%	12 34.3%	13 37.1%	4 11.4%
建設業	36 100.0%	13 36.1%	17 47.2%	4 11.1%	2 5.6%
卸・小売業	36 100.0%	6 16.7%	8 22.2%	15 41.7%	7 19.4%
飲食業	13 100.0%	6 46.2%	1 7.7%	5 38.5%	1 7.7%
サービス業	40 100.0%	9 22.5%	14 35.0%	13 32.5%	4 10.0%
不動産業	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%
運輸・倉庫業	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%
情報・通信業	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
金融・保険業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%

・「その他」の回答欄で具体的な回答内容は以下の通りです。

- ①震災直前に開業のため比較できない、震災後一時良かったが、悪化傾向にある(卸・小売業)
- ②第一期決算(H28/3)で上昇している、今はよいがこれからが不安(卸・小売業)
- ③震災特需後の事業継続が不安(建設業)
- ④人々がバラバラに暮らしている新しい土地に生活しているためでもある、震災以降休業中(サービス業)
- ⑤顧客年齢層が高くなり来客が少ない、震災後開業のため震災前はわからない(サービス業)
- ⑥配達をやめ、縮小して仕事している、年内廃業(製造業)
- ⑦一時的に良かったが、最近では震災前に戻りつつある(不動産業)

(図1-25)【業種別・最近の事業の状況について】



(8) 借入や資金繰りで困ったこと、心配事

1. 全体の傾向 「特に困っていない55.3%、今後不安、困っている39.1%」

「特に困っていない」55.3%は、「今後に向けて不安」「現在困っている」の計39.1%を上回る結果となりました。業種別では、「特に困っていない」の比率が大きいのは、「金融・保険業」100%、「不動産業」75%、「運輸・倉庫業」「情報・通信業」66.7%と続きます。

一方、今後の借入等に関し「今後に向け不安」「現在困っている」と回答された事業所では、「飲食業」61.5%「卸・小売業」44.5%となり、不安を抱えながらも事業を継続されている現状が窺えます。

(図1-26)【業種別・借入・資金繰りでの困り事】

(上段:回答数、下段:構成比)

	合 計	特に困っていない	今後に向けて不安	現在困っている	無回答
合 計	179 100.0%	99 55.3%	61 34.1%	9 5.0%	10 5.6%
製造業	35 100.0%	21 60.0%	9 25.7%	3 8.6%	2 5.7%
建設業	36 100.0%	21 58.3%	11 30.6%	1 2.8%	3 8.3%
卸・小売業	36 100.0%	18 50.0%	14 38.9%	2 5.6%	2 5.6%
飲食業	13 100.0%	5 38.5%	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%
サービス業	40 100.0%	22 55.0%	14 35.0%	2 5.0%	2 5.0%
不動産業	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸・倉庫業	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
情報・通信業	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
金融・保険業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

2. 具体的な困りごとのコメント

Q8で、心配事や困り事を記載していただくよう欄を設けた結果、次のような具体的な回答がありました。

- ①人件費高騰で資金繰りは厳しい。利益確保(できるか)が不安。
- ②商品の購買行動が変化している。旧来のお客様相手に何とかやり繰りし四苦八苦している。
- ③販路(が見えず将来不安)
- ④震災時の社会保険の支払猶予分の支払が再開し、現在やり繰りに苦慮している。
- ⑤売上不振で資金繰りが悪化している。
- ⑥前年に比べ売り上げが落ちている。
- ⑦フランチャイズ制約の範囲内での店舗展開のため借入できない。
- ⑧銀行の貸し渋りがある。
- ⑨店舗を改装したいが先が見えず投資分も回収できるかわからない。
- ⑩公庫からの借入分の返済ができずにいる。新たな事業展開にも資金調達できず困っている。
- ⑪震災直後の猶予のせいか最近返済額が増えた。忙しいが資金繰りも忙しい。
- ⑫売上(確保)維持。高齢化による様々な講師の受講者等の不足によるイベント中止など。
- ⑬信用保証協会が(利用できず)冬眠状態に近い。
- ⑭閑上の復興に時間がかかり、居住人口も不明で再建に向け安定した生活実現を望む。
- ⑮グループ補助に関する金融機関の選定、短期借入金の返済。
- ⑯災害関連工事の進捗遅延で製品の出荷ができず在庫が多くなり困っている。
- ⑰税金が高い。(課税負担)
- ⑱新事業開業後、資金調達はほとんどできず負債が多くある。
- ⑲来春で返済の据置期間が終わり、売上不振で心配。
- ⑳事業再建の留意点(資金・運用計画策定等)を教えてください。
- ㉑競争激化で売上不振。
- ㉒借入の返済が苦しい。
- ㉓仕事はあるが人手不足。社員を増やし育成するには先行投資する必要がある。
- ㉔(再建の)物件の場所をどこにするか、(周りは)戻ってこない、設備資金(調達)はどうするか。
- ㉕あと3年で完済する。受注がなく不安。借入はしたくない。
- ㉖仕事量の減少が懸念される。客先の淘汰で売上減となればその時の借入残が不安。
- ㉗本設復旧の資金調達。G補助金の事業認定の可否、つなぎ融資の準備など心配。

・コメントの内訳の大半は次のように大別できます。

「売上(受注)不振・減少」に伴う不安を記した事業所は6先
「資金繰り」に対する厳しさを記した事業所は4先
「資金調達面」で不安を抱えている事業所は4先
「復興進度の遅延」の影響を不安視する事業所は2先
「販路」の先行き不安を覚える事業所は1先

震災で「販路」が狭まり、人口流出による既存先への販売網が縮小してしまい、売上の維持すら見込み
難い状況に陥って苦しんでいる現実が顕著になっています。

公的機関からの支援策や融資を仰ぐにも、改善策や見通しが立てない場合、対応してもらえないケース
も多く、事業者に求められる「経営改善計画書の立案」にも手厚い支援策を講じる必要性が読みとれます。

復興進度の遅れは、あやゆる面でマイナスの影響を及ぼし、再起を図る上でも一刻も早く「場所の選定」
「再開の目途(スケジュール観)」を示せるよう、行政サイドも加速度的に対応していただきたい、との声
が聞かれます。

>>>

- ・「資金繰り」はCF(キャッシュフロー)と同じ企業の生命線です。
資金繰り表を手に早めの相談を心がけて下さい。
- ・「資金繰り悪化」の原因は何か、原因を探り「売上面」「経費等支出面」の両面から見て下さい。
- ・事業内容本体の損益改善策に踏み込むことが大切です。(収益性の悪い部分の抽出)
- ・「先行き不安」になる要因の一つに、経営改善計画立案に至っていないケースが多々あります。
- ・各種支援機関を利用しながらアドバイスを受けることで希望や展望が見えてくることもあります。

(9) その他、必要と感ずる支援策、要望等

1. 全体の傾向

- ①「販路」回復や首都圏への開拓に関わる公的支援策を望む意見が5先あります。
- ②「人材雇用確保」「人材育成」に関する支援策を要望する事業所も4先に上ります。
- ③増税等「税金」の軽減策を訴える事業所は3先です。
- ④融資による「資金調達」を望んでいる事業所は3先ですが、「資金繰り表」や事業計画(経営改善計画)が作れずに立ち止まったままの事業所も見受けられます。
- ⑤「グループ補助金制度」他各種補助金の申請・活用に関する支援の充実を求める声は4先あります。
- ⑥被災による避難で「人の元の地域への戻り」がなく、商圈域がなく再建の道に不安を覚える意見もあります。

2. 具体的な困りごとのコメント

必要と感ずる支援策、要望等を記載していただく欄を設けた結果、次のような具体的な回答がありました。

- ①高齢により近々会社を整理したい。
- ②首都圏への販路を作りたい。支援策があれば知りたい。
- ③労働環境を整備し、安定的な人材確保を図りたい。
- ④自分の代で店を終わると思うと今更支援も要望もない。(後継者問題)
- ⑤震災前よりひどい経営環境のところもあると聞く。特にリフォーム事業の公的支援が必要。
- ⑥大型店が大きくなり、商店の向上が大事
- ⑦震災前の販路が完全に戻らず。営業力強化の為、販売促進費等に公的支援望む。
- ⑧復興に関わる県外の催事出店や通販への公的支援を継続してほしい。
- ⑨警備業界では3Kが解消せず若年層の定着率が悪い。話題にしてほしい。
- ⑩LPガス業界は他の自治体のように依頼がなく、地元の小売業者も採用して欲しかった。
- ⑪消費税増税による売上減、仕入れ単価増、電気・水道他の固定費増の支援策を考えて。
- ⑫農業生産法人を運営したいので、人・物・金の支援を受けたい。
- ⑬環境産業の活性化、景気向上対策等東北が元気に活力ある魅力ある街作り支援を希望。
- ⑭水産加工団地に相馬、浪江を誘致した為、水揚げを奪う形に。地元の仲買人が煽りを受けた。
- ⑮仙台空港利用促進会議にセールスプロモーション参加希望。風評被害はまだ続いている。
- ⑯近くの仮設住宅の存続の可否が店の売上に関係してくる。
- ⑰本業を残しつつ他の仕事(の開業)を模索中。
- ⑱運転設備等の資金調達は難しい。事業計画や資金繰り計画書の作成で立ち止ってしまう。
- ⑲自立支援を強化してほしい。(税金の軽減)
- ⑳省エネ新築住宅について支援を厚くしてほしい。支援補助申請には書類作成等に手間取る。
- ㉑落ち着いた生活を取り戻し、営業がスムーズにできる場所がほしい。
- ㉒販路開拓、ICT導入支援、補助金(申請書類作成)、データ(調査、分析、診断等)
- ㉓人材育成に対する支援。
- ㉔税金を安くしてほしい。
- ㉕区画整理がまだできていないので、建物建設時までグループ補助金等を延長してほしい。
- ㉖資金計画運用計画の考え方、グループ補助金の申請記載や再建した先例を紹介してほしい。
- ㉗閑上の新たな街作りについて不安がある。
- ㉘追加融資を促進してほしい。
- ㉙間接被災企業にも対応できるように融資の受けやすい枠組みを作してほしい。
- ㉚町に戻る人がいなく商店もばらばら。特例で農地を取得したいが農家でないのでできない。
- ㉛震災直後の特需が過ぎ建設業界は業況が二極化。借入の返済方法を(楽に)考えてほしい。
- ㉜人材育成のための事業に力を入れてほしい。(農の雇用事業がなくなりそうと耳にした)
- ㉝本設復旧まで支援策が途切れないよう、販路回復のための商談化等支援を継続してほしい。
- ㉞人材雇用確保に対する支援。
- ㉟消費不況が続いているので景気回復を望む。
- ㊱自治体にも地元業者への育成・指導をお願いしたい。市との定期的な情報交換の場の設置も是非。

(10) ～ アンケート調査を終えて ～

商工会会員の912事業所に対し、アンケート調査を実施した結果、179事業所からの回答をいただきました。回答率は19.6%で相対的には若干低めの回答率ですが、「被災を受けていない事業所」に対し「被災を受けた事業所」の回答率の方が2倍近く高い回答率を示しています。

これは、特に沿岸部の震災被害地域と震災を免れた地域との間で、被害を免れた地域は被害地域の約2倍のエリア(面積)域にあることとも関係してくるようです。

宮城県内全域を見渡せば、震災後6年目を迎えようとしている今日、事業者の方々は様々な道を歩まれています。事業を存続するにも人口流出等でかつての市場規模が縮小し売上減を余儀なくされている方、後継者がいない為このまま事業を終えられる方、販路を取り戻せずに苦悩されている方、本設に至らず仮設で踏ん張られている方、金融支援が滞っている方など様々な苦境に立ち向かわれている事業者も大勢おります。しかし、一方では逆境を乗り越え活路を見出された方、震災前と変わらずに事業を継続されている方、新たなビジネスに果敢にチャレンジされている方、震災後事業を上げた方などもあります。

稼いでいる企業には、経営者が①ビジョン(経営理念)を明示し、②従業員の声を(積極的に)聞きながら、③人材育成、④業務プロセスの高度化などを行うことにより、さらに販売力や生産性の向上につなげているという共通点があると言われます。また、共通の課題として、とかく人手不足の問題が降りかかりますが、販路開拓と共に内部体制の合理化を推し進めてはどうでしょうか。

皆様からいただいた貴重なご意見は、今後各方面に周知して参ります。

東日本大震災での「悩み・困り事・相談事」等は「宮城県産業復興相談センター」に相談してみてください。

明日への希望が見えれば、事業は継続し活力が生まれると思います。

経営状況アンケート・東日本大震災からの事業復旧、復興に関するアンケート

ご記入日：平成 年 月 日

記入方法：該当する番号に○で記入または、内容の記述をお願い致します。

提出期限：平成28年12月20日(火)までに同封の返送用封筒にて送付をお願い致します。

問1. 事業所の概要についてご記入ください。

事業所名			
代表者名			
住所	〒 -		
電話番号		FAX番号	
従業員数	1. 0人 2. 1～5人以下 3. 6人～20人 4. 21人～50人 5. 51人～100人 6. 101人～		
業種	1. 製造業 2. 建設業 3. 卸・小売業 4. 飲食業 5. サービス業 6. 不動産業 7. 運輸・倉庫業 8. 情報・通信業 9. 金融・保険業 10. その他 ()		
後継者の有無	1. いる 2. いない 3. 未定		

問2. 現在の業況及び今後の経営環境について

現在の業況	1. 良い 2. 悪い
今後の経営環境	1. 好転する 2. 横ばい 3. 悪化する

※直近の業況感を前期と比較して

問3. 設備投資の状況及び今後の予定について

設備投資を（直近1年間）	1. した 2. していない
今後、設備投資を予定	1. している 2. していない

問4. 経営上の問題点について（3つ以内で選び重要度の高い順に回答欄に記入下さい）

1. 売上不振 2. 施設・設備の老朽化 3. 原材料の高騰 4. 風評被害 5. 資金繰りの悪化 6. 人材不足 7. 人材育成 8. 後継者対策 9. 情報収集 10. 競争の激化 11. 仮復旧から本設復旧への不安 12. その他 ()	回答欄
	1位
	2位
	3位

問5. 今後の経営方針として最も重視しているものは何ですか。（一つだけ選択してください）

1. 新商品の開発 2. 技術力の向上 3. 販路の開拓・拡大 4. コストの低減 5. 設備投資 6. 人材の育成・獲得 7. 特になし 8. その他 ()

～裏面に続きます～

問 6. 東日本大震災の被災と復旧の状況について（一つだけ選択してください）

- | | |
|---------------------------------|-------------------------|
| 1. 被害があったが復旧した | 2. 被害があり、復旧の途中または一部復旧した |
| 3. 被害から復旧できていない | 4. ほとんど被害がなかった |
| 5. 震災には関係ない（被災地以外で事業、震災後に新規開業等） | |
| 6. その他（自由記載があればご記入下さい） | |

(

)

問 7. 最近の事業の状況について（一つだけ選択してください）

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 震災前より最近が良くなっている | 2. 震災前とあまり変わらない |
| 3. 震災前より最近が悪くなっている | |
| 4. その他（自由記載があればご記入下さい） | |

(

)

問 8. 借入や資金繰りで困ったことや心配はありますか（一つだけ選択してください）

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 特に困っていない | 2. 今後に向けて不安なことがある |
| 3. 現在困っていることがある | |

※心配や困っていることなど、お差支えなければお書き下さい

[

]

問 9. その他、大震災から 5 年半を経過して、必要と感じる支援策、要望など、あればお書き下さい。

アンケートにご協力ありがとうございました。今回のアンケート調査については、地域内の景況動向、経営課題等を整理、分析し、今後の地域の中小・小規模事業者支援や被災地域の商業再生及びコミュニティの形成に際して効果的に活用することを目的としております。

集計したデータを全体的に分析し、全体結果を本会ホームページ等に掲載し、地域の経済、景況動向として広く周知いたします。